

1 事業の概況

平成23年9月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況(12頁)に記載のとおりであります。
 このような金融経済環境のなか、平成23年9月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

要求払預金を中心に積極的な預金吸収に努めた結果、預金・譲渡性預金は、当中間期において719億円増加し、9月末残高は6兆4,979億円となりました。

[貸出金]

地元中小企業や個人のお客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいりました結果、貸出金は、当中間期において633億円増加し、9月末残高は5兆797億円となりました。

[有価証券]

市場の動向を注視しながら効果的な運用に取り組んだ結果、有価証券は、当中間期において12億円増加し、9月末残高は1兆6,873億円となりました。

[損益状況]

引き続き資金の効率的運用、フィービジネスの増強や経費削減に努めてまいりました結果、経常利益は216億20百万円、中間純利益は110億80百万円となりました。

2 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位:株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

2. 発行済株式

(単位:株)

種類	平成23年9月末	平成23年12月末
普通株式	796,732,552	796,732,552
計	796,732,552	796,732,552

大株主の状況（平成23年9月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	98,234	12.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	46,199	5.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	29,965	3.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,477	2.57
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	12,251	1.53
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	11,507	1.44
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	1.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,945	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	10,798	1.35
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	10,748	1.34
計		262,125	32.90

(注)1. 平成23年5月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年6月6日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者から提出されていますが、当行として平成23年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	40,734	5.11
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス 市ボラリス・パークウェイ1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内2-7-3	1,006	0.13
計		41,740	5.24

2. 平成23年1月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年2月4日付で預金保険機構から提出されていますが、当行として平成23年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
預 金 保 険 機 構	東京都千代田区有楽町1-12-1	39,881	5.01
計		39,881	5.01

3. 平成23年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年3月2日付で銀行等保有株式取得機構から提出されていますが、当行として平成23年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
銀 行 等 保 有 株 式 取 得 機 構	東京都中央区新川2-28-1	67,996	8.53
計		67,996	8.53

4. 平成23年4月15日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年4月21日付で中央三井アセット信託銀行株式会社から提出されていますが、当行として平成23年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	大阪市中央区北浜4-5-33	11,137	1.40
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝3-23-1	48,160	6.04
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,108	0.14
計		60,405	7.58

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期	平成21年度	平成22年度
経常収益 (うち信託報酬)	78,434 (4)	76,492 (3)	77,984 (3)	156,656 (8)	151,010 (6)
経常利益	12,277	16,320	21,620	32,873	28,836
中間(当期)純利益	8,292	46,288	11,080	20,345	52,587
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 一千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 一千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 一千株
純資産額	289,877	314,556	326,836	306,174	317,566
総資産額	6,886,689	7,098,329	7,174,686	7,048,434	7,159,176
預金残高	6,038,252	6,260,377	6,324,599	6,130,812	6,253,206
貸出金残高	4,871,119	4,915,176	5,079,734	4,931,582	5,016,423
有価証券残高	1,597,948	1,670,245	1,687,391	1,642,514	1,686,148
自己資本比率	4.20%	4.43%	4.55%	4.34%	4.43%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.10%	10.62%	10.37%	10.40%	10.32%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,813人 〔1,606人〕	3,735人 〔1,730人〕	3,624人 〔1,811人〕	3,719人 〔1,626人〕	3,628人 〔1,743人〕
信託財産額	1,670	1,227	1,247	1,281	1,248
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4. 平成21年中間期及び平成22年中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

4 中間財務諸表

平成22年9月期及び平成23年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
現金預け金 [注記8]	274,506	170,928
コ－ルマネ－ン	1,815	5,815
特定取引資産	1,755	1,179
金銭の信託	2,965	2,983
有価証券 [注記1、2、8、14]	1,670,245	1,687,391
貸出金 [注記3～7、9]	4,915,176	5,079,734
外国為替 [注記7]	3,230	3,435
その他の資産 [注記8]	43,744	45,872
有形固定資産 [注記10、11]	117,264	116,412
無形固定資産	3,180	3,400
繰延税金資産	67,461	52,549
支払引当金	49,831	33,717
貸倒引当金	△ 39,050	△ 27,836
投資損失引当金	△ 13,798	△ 897
資産の部合計	7,098,329	7,174,686

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
預渡性預金 [注記8]	6,260,377	6,324,599
コ－ルマネ－ン	193,137	173,391
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	46,771	54,429
借入金 [注記8、12]	39,176	46,533
外国為替 [注記13]	46,344	68,427
社債	142	77
信託勘定借債 [注記13]	79,500	78,300
その他の負債	1	2
未払法人税等	32,829	31,503
リース債務	296	161
資産除去債務	310	337
その他の負債	841	850
退職給付引当金	31,381	30,154
役員退職慰労引当金	10,361	9,837
睡眠預金払戻損失引当金	530	—
偶発損失引当金	926	2,654
再評価に係る繰延税金負債 [注記10]	1,881	2,561
支払引当金	21,959	21,813
支払承諾	49,831	33,717
負債の部合計	6,783,772	6,847,850
資本剰余金	85,745	85,745
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	85,684	85,684
利益準備金	109,507	122,816
その他の利益剰余金	61	61
圧縮積立金	109,446	122,754
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	98,300	109,700
自己株式	11,142	13,051
(株主資本合計)	△ 651	△ 664
その他の有価証券評価差額金	(280,285)	(293,581)
繰延ヘッジ損益	6,280	5,171
土地再評価差額金 [注記10]	△ 0	0
(評価・換算差額等合計)	27,992	28,082
純資産の部合計	(34,271)	(33,254)
負債及び純資産の部合計	7,098,329	7,174,686

(注)平成23年9月末の注記事項には番号を付し、内容を53～54頁に記載しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
経常収益	76,492	77,984
資金運用収益	61,127	58,103
(うち貸出金利息)	(51,055)	(48,282)
(うち有価証券利息配当金)	(9,947)	(9,687)
信託報酬	3	3
役員取引等収益	11,882	12,199
特定取引収益	9	28
その他業務収益	2,165	1,152
その他経常収益 [注記1]	1,303	6,496
経常費用	60,172	56,364
資金調達費用	7,036	5,207
(うち預金利息)	(4,932)	(3,283)
役員取引等費用	5,581	5,603
その他業務費用	1,800	207
営業経費 [注記2]	37,953	37,931
その他経常費用 [注記3]	7,800	7,413
(うち貸出金償却)	(2,824)	(1,284)
経常利益	16,320	21,620
特別利益	3,432	—
特別損失	926	446
税引前中間純利益	18,826	21,174
法人税、住民税及び事業税	39	45
法人税等調整額	△ 27,501	10,048
法人税等合計	△ 27,461	10,094
中間純利益	46,288	11,080

(注)平成23年9月期の注記事項には番号を付し、内容を54頁に記載しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	85,745	85,745
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	85,745	85,745
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当 期 首 残 高	85,684	85,684
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	85,684	85,684
資 本 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	85,684	85,684
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	85,684	85,684
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当 期 首 残 高	61	61
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	61	61
そ の 他 利 益 剰 余 金		
圧 縮 積 立 金		
当 期 首 残 高	3	3
当 中 間 期 変 動 額	△ 0	△ 0
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△ 0	△ 0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 0
当 中 間 期 末 残 高	3	3
別 途 積 立 金		
当 期 首 残 高	81,422	98,300
当 中 間 期 変 動 額	16,877	11,400
別 途 積 立 金 の 積 立	16,877	11,400
当 中 間 期 変 動 額 合 計	16,877	11,400
当 中 間 期 末 残 高	98,300	109,700
繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	20,478	17,443
当 中 間 期 変 動 額	△ 3,600	△ 3,975
剰 余 金 の 配 当	△ 3,600	△ 3,975
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	0	0
別 途 積 立 金 の 積 立	△ 16,877	△ 11,400
中 間 純 利 益	46,288	11,080
自 己 株 式 の 処 分	△ 3	△ 3
自 己 株 式 の 消 却	△ 35,120	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△ 22	△ 93
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 9,336	△ 4,392
当 中 間 期 末 残 高	11,142	13,051
利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	101,966	115,809
当 中 間 期 変 動 額	△ 3,600	△ 3,975
剰 余 金 の 配 当	△ 3,600	△ 3,975
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—
中 間 純 利 益	46,288	11,080
自 己 株 式 の 処 分	△ 3	△ 3
自 己 株 式 の 消 却	△ 35,120	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△ 22	△ 93
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7,541	7,007
当 中 間 期 末 残 高	109,507	122,816

	平成22年9月期	平成23年9月期
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△ 643	△ 661
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△ 35,137	△ 12
自 己 株 式 の 処 分	7	8
自 己 株 式 の 消 却	35,120	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 8	△ 3
当 中 間 期 末 残 高	△ 651	△ 664
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	272,752	286,577
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,600	△ 3,975
中 間 純 利 益	46,288	11,080
自 己 株 式 の 取 得	△ 35,137	△ 12
自 己 株 式 の 処 分	4	4
自 己 株 式 の 消 却	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△ 22	△ 93
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7,532	7,003
当 中 間 期 末 残 高	280,285	293,581
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	5,452	3,000
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	827	2,171
当 中 間 期 変 動 額 合 計	827	2,171
当 中 間 期 末 残 高	6,280	5,171
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	△ 1	△ 0
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	0	0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	0	0
当 中 間 期 末 残 高	△ 0	0
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	27,970	27,989
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	22	93
当 中 間 期 変 動 額 合 計	22	93
当 中 間 期 末 残 高	27,992	28,082
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	33,421	30,989
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	850	2,265
当 中 間 期 変 動 額 合 計	850	2,265
当 中 間 期 末 残 高	34,271	33,254
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	306,174	317,566
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,600	△ 3,975
中 間 純 利 益	46,288	11,080
自 己 株 式 の 取 得	△ 35,137	△ 12
自 己 株 式 の 処 分	4	4
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△ 22	△ 93
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	850	2,265
当 中 間 期 変 動 額 合 計	8,382	9,269
当 中 間 期 末 残 高	314,556	326,836

重要な会計方針（平成23年9月期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,829百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報 (平成23年9月期)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

(役員退職慰労引当金)

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額518百万円については、各人の役員退任時に支給する予定であることから「その他負債」に含めて計上しております。

注記事項：中間貸借対照表関係 (平成23年9月末)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 10,076百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に9,919百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,373百万円、延滞債権額は130,580百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は24百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,703百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は160,681百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、30,307百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	62百万円
有価証券	281,712百万円

担保資産に対応する債務	
預金	19,848百万円
債券貸借取引受入担保金	46,533百万円
借入金	33,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券141,577百万円を差し入れております。
 子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。
 また、その他資産のうち保証金は2,608百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,667,742百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,652,721百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 69,378百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金34,000百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債78,300百万円であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,544百万円であります。

注記事項：中間損益計算書関係（平成23年9月期）

1. その他経常収益には、最終取引日以降長期異動のない預金等に係る収益計上額4,307百万円を含んでおります。

（追加情報）

最終取引日以降長期異動のない一定の預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上することとしております。従来、その期間を10年間としておりましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点などから、流動性預金の一部について当中間会計期間より5年間としております。

なお、前中間会計期間における当該収益計上額は382百万円であります。

2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 1,755百万円

無形固定資産 466百万円

3. その他経常費用には、株式等償却1,960百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,827百万円及び貸出金償却1,284百万円を含んでおります。

注記事項：中間株主資本等変動計算書関係（平成23年9月期）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,603	53	21	1,635	(注)
合計	1,603	53	21	1,635	

(注) 普通株式の増加53千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少21千株は単元未満株式の買増し請求によるものです。

注記事項：リース取引関係（平成23年9月期）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として電算機等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	6,687	5,050	1,636
無形固定資産	—	—	—
合計	6,687	5,050	1,636

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年以内	422
1年超	1,213
合計	1,636

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

支払リース料	219
減価償却費相当額	219

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	311
1年超	384
合計	696

注記事項：有価証券関係（平成22年9月期、平成23年9月期）

子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年9月期 中間貸借対照表計上額	平成23年9月期 中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	52,518	9,746
関連会社株式	330	330
合計	52,848	10,076

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

注記事項：資産除去債務関係（平成23年9月末）

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

期首残高	841
有形固定資産の取得に伴う増加額	2
その他増減額(△は減少)	5
当中間会計期間末残高	850

注記事項：1株当たり情報（平成23年9月期）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（単位：百万円）

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	13.93円
中間純利益	11,080
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	11,080
普通株式の期中平均株式数	795,116千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

注記事項：重要な後発事象（平成23年9月期）

該当ありません。

5 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

（単位：百万円）

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	58,527	2,756	61,127	55,432	2,761	58,103
資金調達費用	6,272	917	7,033	4,573	722	5,205
資金運用収支	52,254	1,839	54,093	50,859	2,038	52,897
信託報酬	3	—	3	3	—	3
役務取引等収益	11,736	145	11,882	12,055	143	12,199
役務取引等費用	5,538	43	5,581	5,558	44	5,603
役務取引等収支	6,198	101	6,300	6,497	98	6,596
特定取引収益	9	—	9	28	—	28
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	9	—	9	28	—	28
その他業務収益	1,410	774	2,165	454	724	1,152
その他業務費用	1,195	623	1,800	137	96	207
その他業務収支	215	150	365	317	627	944
業務粗利益	58,682	2,091	60,773	57,706	2,765	60,471
業務粗利益率	1.79%	1.67%	1.82%	1.72%	2.26%	1.77%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(平成22年9月期2百万円、平成23年9月期2百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利回り・利鞘

（単位：％）

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.79	2.20	1.83	1.66	2.25	1.70
資金調達原価	1.30	1.24	1.32	1.21	1.14	1.22
総資金利鞘	0.49	0.96	0.51	0.45	1.11	0.48

利益率

（単位：％）

	平成22年9月期	平成23年9月期
	総資産経常利益率	0.46
資本経常利益率	10.88	13.25
総資産中間純利益率	1.32	0.30
資本中間純利益率	30.87	6.79

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(106,638) 6,504,961	(156) 58,527	1.79%	(91,374) 6,658,637	(90) 55,432	1.66%
うち貸出金	4,876,403	51,018	2.08%	5,014,913	48,249	1.91%
有価証券	1,438,053	7,285	1.01%	1,451,675	7,010	0.96%
コールローン	80,409	46	0.11%	97,513	59	0.12%
預け金	1,510	15	1.98%	3,159	17	1.12%
資金調達勘定	6,467,951	6,272	0.19%	6,647,089	4,573	0.13%
うち預金	6,170,528	4,900	0.15%	6,332,734	3,254	0.10%
譲渡性預金	201,855	185	0.18%	192,934	144	0.14%
コールマネー	907	0	0.12%	819	0	0.11%
債券貸借取引受入担保金	—	—	—%	—	—	—%
借入金	17,182	234	2.72%	45,280	246	1.08%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	249,476	2,756	2.20%	243,777	2,761	2.25%
うち貸出金	5,583	37	1.32%	5,167	32	1.24%
有価証券	232,446	2,661	2.28%	230,408	2,677	2.31%
コールローン	2,244	23	2.04%	2,017	17	1.70%
預け金	6,260	24	0.76%	1,847	25	2.78%
資金調達勘定	(106,638) 247,224	(156) 917	0.73%	(91,374) 241,121	(90) 722	0.59%
うち預金	25,478	32	0.25%	27,545	29	0.21%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	49,704	131	0.52%	60,966	126	0.41%
債券貸借取引受入担保金	35,819	53	0.29%	42,784	63	0.29%
借入金	29,500	488	3.30%	18,341	349	3.79%

■ 合計

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,647,800	61,127	1.83%	6,811,039	58,103	1.70%
うち貸出金	4,881,986	51,055	2.08%	5,020,080	48,282	1.91%
有価証券	1,670,499	9,947	1.18%	1,682,084	9,687	1.14%
コールローン	82,654	69	0.16%	99,530	76	0.15%
預け金	7,771	39	1.00%	5,006	43	1.74%
資金調達勘定	6,608,537	7,033	0.21%	6,796,836	5,205	0.15%
うち預金	6,196,006	4,932	0.15%	6,360,279	3,283	0.10%
譲渡性預金	201,855	185	0.18%	192,934	144	0.14%
コールマネー	50,611	132	0.52%	61,786	127	0.41%
債券貸借取引受入担保金	35,819	53	0.29%	42,784	63	0.29%
借入金	46,682	723	3.08%	63,621	596	1.86%

- (注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
 4. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,420	△ 3,477	△ 2,057	1,379	△ 4,474	△ 3,095
うち 貸 出 金	650	△ 2,529	△ 1,879	1,444	△ 4,213	△ 2,769
有 価 証 券	451	△ 364	87	69	△ 344	△ 275
コ ー ル ロ ー ン	54	△ 19	35	9	4	13
預 け 金	△ 25	9	△ 16	16	△ 14	2
支 払 利 息	223	△ 2,792	△ 2,569	171	△ 1,870	△ 1,699
うち 預 金	210	△ 2,553	△ 2,343	122	△ 1,768	△ 1,646
譲 渡 性 預 金	35	△ 206	△ 171	△ 8	△ 33	△ 41
コ ー ル マ ネ ー	△ 7	0	△ 7	△ 0	0	0
債券貸借取引受入担保金	△ 6	—	△ 6	—	—	—
借 用 金	△ 95	81	△ 14	383	△ 371	12

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 81	213	132	△ 63	68	5
うち 貸 出 金	△ 15	△ 5	△ 20	△ 3	△ 2	△ 5
有 価 証 券	△ 60	198	138	△ 23	39	16
コ ー ル ロ ー ン	2	15	17	△ 2	△ 4	△ 6
預 け 金	△ 4	6	2	△ 17	18	1
支 払 利 息	△ 42	△ 219	△ 261	△ 22	△ 173	△ 195
うち 預 金	15	△ 33	△ 18	3	△ 6	△ 3
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	61	△ 81	△ 20	29	△ 34	△ 5
債券貸借取引受入担保金	34	△ 38	△ 4	10	0	10
借 用 金	—	△ 19	△ 19	△ 185	46	△ 139

■ 合計

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,790	△ 3,534	△ 1,744	1,498	△ 4,522	△ 3,024
うち 貸 出 金	626	△ 2,526	△ 1,900	1,440	△ 4,213	△ 2,773
有 価 証 券	480	△ 254	226	69	△ 329	△ 260
コ ー ル ロ ー ン	74	△ 22	52	14	△ 7	7
預 け 金	△ 28	14	△ 14	△ 14	18	4
支 払 利 息	298	△ 2,946	△ 2,648	198	△ 2,026	△ 1,828
うち 預 金	217	△ 2,578	△ 2,361	124	△ 1,773	△ 1,649
譲 渡 性 預 金	35	△ 206	△ 171	△ 8	△ 33	△ 41
コ ー ル マ ネ ー	19	△ 46	△ 27	29	△ 34	△ 5
債券貸借取引受入担保金	13	△ 24	△ 11	10	0	10
借 用 金	△ 140	107	△ 33	262	△ 389	△ 127

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

6 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,144,153	—	3,144,153	3,254,340	—	3,254,340
定期性預金	3,014,216	—	3,014,216	2,968,201	—	2,968,201
その他	74,936	27,070	102,007	76,010	26,047	102,057
預金計	6,233,306	27,070	6,260,377	6,298,552	26,047	6,324,599
譲渡性預金	193,137	—	193,137	173,391	—	173,391
総合計	6,426,443	27,070	6,453,514	6,471,944	26,047	6,497,991

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,119,834	—	3,119,834	3,319,309	—	3,319,309
定期性預金	3,015,736	—	3,015,736	2,976,768	—	2,976,768
その他	34,958	25,478	60,436	36,656	27,545	64,201
預金計	6,170,528	25,478	6,196,006	6,332,734	27,545	6,360,279
譲渡性預金	201,855	—	201,855	192,934	—	192,934
総合計	6,372,384	25,478	6,397,862	6,525,669	27,545	6,553,214

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 平成22年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	777,525	487,169	1,003,032	289,564	386,093	56,625	3,000,010
うち固定金利定期預金	777,433	486,932	1,002,086	273,155	386,033	55,749	2,981,391
うち変動金利定期預金	91	236	945	16,409	59	875	18,619

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 平成23年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	440,226	587,646	1,050,621	532,308	243,372	100,403	2,954,579
うち固定金利定期預金	437,016	583,524	1,043,483	532,273	243,311	98,748	2,938,358
うち変動金利定期預金	3,209	4,122	7,138	35	60	1,655	16,221

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

7 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	183,013	435	183,449	181,552	32	181,585
証書貸付	4,205,878	4,904	4,210,783	4,364,981	5,393	4,370,375
当座貸越	488,678	—	488,678	497,667	—	497,667
割引手形	32,264	—	32,264	30,105	—	30,105
合計	4,909,836	5,340	4,915,176	5,074,307	5,426	5,079,734

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	186,446	468	186,914	174,987	147	175,134
証書貸付	4,181,429	5,114	4,186,544	4,334,583	5,020	4,339,603
当座貸越	473,978	—	473,978	474,202	—	474,202
割引手形	34,547	—	34,547	31,140	—	31,140
合計	4,876,403	5,583	4,881,986	5,014,913	5,167	5,020,080

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 平成22年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,113,675	818,185	804,483	510,086	1,535,818	132,928	4,915,176
うち変動金利		358,971	369,793	223,020	400,665		
うち固定金利		459,213	434,689	287,065	1,135,152		
(全残存期間において固定金利)		(280,728)	(259,163)	(118,404)	(182,587)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 平成23年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,084,770	875,912	820,208	497,402	1,672,985	128,454	5,079,734
うち変動金利		407,626	370,354	193,267	533,040		
うち固定金利		468,286	449,854	304,134	1,139,945		
(全残存期間において固定金利)		(297,029)	(282,035)	(143,822)	(257,188)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	平成22年9月末	平成23年9月末	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	36,916	24,400	—	—
債権	57,044	55,556	988	950
商品	—	—	—	—
不動産	2,317,242	2,355,212	5,064	3,280
その他	33,951	25,627	1,289	1,007
計	2,445,155	2,460,797	7,341	5,239
保証	1,312,094	1,343,448	15,195	13,824
信用	1,157,926	1,275,488	27,294	14,654
合計	4,915,176	5,079,734	49,831	33,717
(うち劣後特約付貸出金)	(4,000)	(4,000)		

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
設備資金	2,270,255	2,360,337
運転資金	2,644,920	2,719,396
合計	4,915,176	5,079,734

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定)	4,915,176	100.00%	5,079,734	100.00%
製造業	317,378	6.46%	320,987	6.32%
農業、林業	1,478	0.03%	1,363	0.03%
漁業	1,744	0.03%	1,765	0.04%
鉱業、採石業、砂利採取業	4,718	0.10%	4,467	0.09%
建設業	248,165	5.05%	238,600	4.70%
電気・ガス・熱供給・水道業	42,297	0.86%	74,381	1.46%
情報通信業	33,935	0.69%	67,269	1.32%
運輸業、郵便業	131,960	2.68%	135,031	2.66%
卸売業、小売業	615,351	12.52%	602,131	11.85%
金融業、保険業	164,069	3.34%	154,000	3.03%
不動産業、物品賃貸業	1,026,083	20.88%	1,028,807	20.25%
その他各種サービス業	646,951	13.16%	636,897	12.54%
地方公共団体	297,378	6.05%	360,250	7.09%
その他	1,383,662	28.15%	1,453,778	28.62%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
中小企業等貸出金残高	3,935,796	3,964,361
総貸出金に占める割合	80.07%	78.04%

(注)1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
消費者ローン	123,639	129,840
住宅ローン	1,744,826	1,818,979
合計	1,868,465	1,948,819

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	75.99	19.72	75.75	77.91	20.83	77.68
期中平均	76.19	21.91	75.97	76.42	18.75	76.18

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	574,508	—	574,508	629,235	—	629,235
地方債	216,379	—	216,379	212,094	—	212,094
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	465,450	—	465,450	474,207	—	474,207
株式	149,656	—	149,656	99,982	—	99,982
その他の証券	36,576	227,674	264,250	49,722	222,148	271,870
(外国債券)	(—)	(216,775)	(216,775)	(—)	(218,181)	(218,181)
(その他)	(36,576)	(10,898)	(47,475)	(49,722)	(3,966)	(53,688)
合計	1,442,571	227,674	1,670,245	1,465,242	222,148	1,687,391

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	569,458	—	569,458	617,956	—	617,956
地方債	204,594	—	204,594	209,441	—	209,441
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	463,311	—	463,311	462,739	—	462,739
株式	158,480	—	158,480	117,857	—	117,857
その他の証券	42,207	232,446	274,653	43,681	230,408	274,090
(外国債券)	(—)	(220,588)	(220,588)	(—)	(225,715)	(225,715)
(その他)	(42,207)	(11,857)	(54,065)	(43,681)	(4,692)	(48,374)
合計	1,438,053	232,446	1,670,499	1,451,675	230,408	1,682,084

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	23,105	81,489	84,118	210,680	115,512	59,601	—	574,508
地方債	28,721	66,844	98,565	14,879	7,368	—	—	216,379
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	65,972	122,220	130,703	125,335	21,218	—	—	465,450
株式	—	—	—	—	—	—	149,656	149,656
その他の証券	12,841	92,536	77,857	15,245	21,264	—	44,504	264,250
（外国債券）	(12,543)	(87,875)	(76,798)	(9,733)	(19,557)	(—)	(10,266)	(216,775)
（その他）	(297)	(4,661)	(1,059)	(5,512)	(1,707)	(—)	(34,237)	(47,475)
合 計	130,640	363,091	391,244	366,141	165,365	59,601	194,160	1,670,245

(単位：百万円)

	平成23年9月末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	38,357	105,570	158,266	152,334	136,044	38,662	—	629,235
地方債	17,880	73,026	95,195	19,399	6,592	—	—	212,094
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	72,226	94,078	167,157	129,107	11,638	—	—	474,207
株式	—	—	—	—	—	—	99,982	99,982
その他の証券	10,790	62,739	119,494	23,627	8,472	—	46,747	271,870
（外国債券）	(8,395)	(60,126)	(114,938)	(18,897)	(7,064)	(—)	(8,759)	(218,181)
（その他）	(2,395)	(2,612)	(4,555)	(4,729)	(1,407)	(—)	(37,988)	(53,688)
合 計	139,254	335,413	540,114	324,468	162,748	38,662	146,730	1,687,391

預証率

(単位：%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末	22.44	841.03	25.88	22.63	852.87	25.96
期中平均	22.56	912.33	26.11	22.24	836.47	25.66

(注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

9 信託業務

信託財産残高表

■ 資産

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有形固定資産	1,104	1,104
銀行勘定貸	1	2
現金預け金	121	140
合計	1,227	1,247

■ 負債

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
包括信託	1,227	1,247
合計	1,227	1,247

(注)共同信託他社管理財産はありません。
元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

10 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	85,745	85,745
	(うち非累積的永久優先株)	(—)	(—)
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	85,684	85,684
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	61	61
	そ の 他 利 益 剰 余 金	109,474	122,774
	そ の 他	16,999	17,000
	自 己 株 式 (△)	651	664
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	1,987
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	2,037	789
計 A	295,275	307,824	
(うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券) [注1]	(17,000)	(17,000)	
(うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券)	(17,000)	(17,000)	
(上記優先出資証券のAに対する割合)	5.75%	5.52%	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	22,478	22,453
	一 般 貸 倒 引 当 金	24,438	14,995
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	95,600	79,500
	(うち 永 久 劣 後 債 務) [注2]	(11,500)	(—)
	(うち 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 株) [注3]	(84,100)	(79,500)
	計 B	142,516	116,949
うち自己資本への算入額	142,516	116,949	
控 除 項 目 C [注4]	8,221	8,234	
自己資本額 D	429,571	416,538	
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,742,048	3,716,924
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	68,115	62,868
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 E	3,810,163	3,779,793
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 G÷8% F	233,814	233,538
	<参考> オペレーショナル・リスク相当額 G	18,705	18,683
計 E+F H	4,043,978	4,013,331	
単体自己資本比率(国内基準) = D ÷ H × 100		10.62%	10.37%
<参考> Tier I 比率 = A ÷ H × 100		7.30%	7.67%

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。当該優先出資証券の主要な性質については、31頁に記載しております。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

定量情報：自己資本の構成

自己資本の構成については、66頁『単体ベース 10 自己資本の充実の状況 単体自己資本比率』に記載しております。
 なお、当行は告示第39条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、準補完的項目を算入しておりません。

定量情報：各種リスクに対する所要自己資本の額

1. 信用リスクのリスク・アセット及び所要自己資本の額

(1) 資産（オン・バランス）項目

	(単位：百万円)				<参考> リスク・ウェイト (%)
	平成22年9月末		平成23年9月末		
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	21	0	8	0	0~100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	655	26	611	24	20~100
国際開発銀行向け	29	1	19	0	0~100
地方公共団体金融機構向け	1,441	57	1,452	58	10~20
我が国の政府関係機関向け	23,633	945	22,449	897	10~20
地方三公社向け	2,283	91	2,238	89	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	93,518	3,740	81,320	3,252	20~100
法人等向け	1,790,773	71,630	1,768,961	70,758	20~100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	834,518	33,380	904,533	36,181	75
抵当権付住宅ローン	134,486	5,379	135,118	5,404	35
不動産取得等事業向け	445,836	17,833	435,839	17,433	100
三月以上延滞等 [注2]	18,938	757	13,017	520	50~150
取立未済手形	199	7	238	9	20
信用保証協会等による保証付	16,944	677	15,678	627	0~10
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—	10
出資等	144,786	5,791	118,679	4,747	100
上記以外	202,818	8,112	189,816	7,592	100
証券化（オリジネーターの場合）	21,580	863	15,935	637	20~100
証券化（オリジネーター以外の場合）	7,319	292	9,349	373	20~350
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち個々の資産の把握が困難な資産	2,262	90	1,656	66	—
計	3,742,048	149,681	3,716,924	148,676	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。

2. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

(2) オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末		<参考> 掛目 (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,324	52	2,055	82	20
短期の貿易関連偶発債務	465	18	439	17	20
特定の取引に係る偶発債務	367	14	363	14	50
（うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約）	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	7,454	298	6,209	248	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	33,256	1,330	28,342	1,133	100
（うち 借入金 の 保証）	(26,530)	(1,061)	(21,587)	(863)	100
（うち 有価証券 の 保証）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
（うち 手形 引 受）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
（うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
（うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	3,092	123	3,092	123	100
控 除 額 (△)	247	9	247	9	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1,027	41	1,357	54	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	4,601	184	5,033	201	100
派生商品取引及び長期決済期間取引	16,773	670	16,222	648	—
カレント・エクスポージャー方式	16,773	670	16,222	648	—
派 生 商 品 取 引	16,773	670	16,222	648	—
外 為 関 連 取 引	16,211	648	15,265	610	—
金 利 関 連 取 引	561	22	956	38	—
金 関 連 取 引	—	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 取 引	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	68,115	2,724	62,868	2,514	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

2. オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	オペレーショナル・ リスク相当額	オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額	オペレーショナル・ リスク相当額	オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額
	A	B=A÷8%	B×4%	A	B=A÷8%	B×4%
基礎的手法採用分	18,705	233,814	9,352	18,683	233,538	9,341
粗利益配分手法採用分	—	—	—	—	—	—
先進的計測手法採用分	—	—	—	—	—	—
計	18,705	233,814	9,352	18,683	233,538	9,341

3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%
信用リスク	3,810,163	152,406	3,779,793	151,191
資産（オン・バランス）項目	3,742,048	149,681	3,716,924	148,676
オフ・バランス取引項目	68,115	2,724	62,868	2,514
オペレーショナル・リスク	233,814	9,352	233,538	9,341
計	4,043,978	161,759	4,013,331	160,533

定量情報：信用リスクに関する事項

1. 信用リスク全般（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクに係るエクスポージャーの内訳

信用リスクに係るエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、次のとおりであります。
なお、期中平均残高は、中間期末残高とその期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載しておりません。

①地域別内訳

■平成22年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上 延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国 内	4,889,093	1,235,720	678,714	25,631	345,350	7,174,511	19,889
国 外	—	221,916	—	—	—	221,916	—
計	4,889,093	1,457,637	678,714	25,631	345,350	7,396,427	19,889

■平成23年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上 延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国 内	5,059,656	1,300,512	526,770	26,268	352,992	7,266,200	14,200
国 外	—	215,423	—	—	—	215,423	—
計	5,059,656	1,515,936	526,770	26,268	352,992	7,481,623	14,200

(注)1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

②業種別内訳

■平成22年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	4,889,093	1,457,637	331,054	25,631	339,419	7,042,836	19,884
製 造 業	317,378	2,273	24,177	4,516	3,742	352,088	1,597
農 業、 林 業	1,478	—	1	11	9	1,500	11
漁 業	1,744	—	1	—	—	1,746	35
鉱業、採石業、砂利採取業	4,718	60	176	—	—	4,955	—
建 設 業	248,165	1,685	3,161	155	2,135	255,304	3,533
電気・ガス・熱供給・水道業	42,297	26	12,049	8	—	54,381	19
情 報 通 信 業	33,935	5	3,178	—	526	37,646	42
運 輸 業、 郵 便 業	131,960	718	5,628	413	2,618	141,337	377
卸 売 業、 小 売 業	615,351	2,642	7,438	10,400	4,350	640,183	2,384
金 融 業、 保 険 業	159,811	307,965	250,178	9,702	55,385	783,043	201
不動産業、物品賃貸業	1,016,388	2,075	7,512	134	5,819	1,031,931	7,140
その他各種サービス業	646,951	2,239	2,543	134	5,598	657,468	2,864
国・地方公共団体等	297,378	1,131,324	2,938	—	232,544	1,664,185	—
そ の 他	1,371,532	6,621	12,067	154	26,686	1,417,063	1,677
業種区分のないもの	—	—	347,659	—	5,931	353,591	4
計	4,889,093	1,457,637	678,714	25,631	345,350	7,396,427	19,889

■平成23年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	5,059,656	1,515,936	178,655	26,268	345,851	7,126,368	14,018
製 造 業	320,987	1,831	23,728	4,276	3,106	353,929	1,197
農 業、 林 業	1,363	—	1	11	8	1,385	13
漁 業	1,765	—	0	—	—	1,765	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4,467	60	176	—	—	4,704	—
建 設 業	238,600	968	3,218	136	2,138	245,063	1,549
電気・ガス・熱供給・水道業	74,381	10	8,958	—	—	83,350	0
情 報 通 信 業	67,269	—	3,048	—	537	70,855	8
運 輸 業、 郵 便 業	135,031	559	5,982	410	3,010	144,994	327
卸 売 業、 小 売 業	602,131	2,041	6,703	10,164	4,311	625,352	2,369
金 融 業、 保 険 業	153,450	273,935	107,220	10,549	51,128	596,284	373
不動産業、物品賃貸業	1,019,317	1,945	7,443	234	3,893	1,032,833	4,691
その他各種サービス業	636,897	1,615	2,428	155	4,968	646,063	2,286
国・地方公共団体等	360,250	1,227,397	2,443	—	237,055	1,827,146	—
そ の 他	1,443,742	5,572	7,298	331	35,694	1,492,638	1,198
業種区分のないもの	—	—	348,114	—	7,140	355,255	181
計	5,059,656	1,515,936	526,770	26,268	352,992	7,481,623	14,200

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

4. 「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしております。

③残存期間別内訳

■平成22年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	1,112,848	129,835	—	2,895	308,407	1,553,986
1年超 3年以下	815,344	352,526	—	8,709	3,912	1,180,492
3年超 5年以下	802,636	382,506	—	6,539	1,413	1,193,096
5年超 7年以下	501,647	353,627	—	3,886	1,401	860,563
7年超 10年以下	504,804	162,041	—	3,528	3,091	673,465
10年超	1,031,013	58,275	—	71	21,193	1,110,554
期間の定めのないもの	120,798	18,824	678,714	—	5,931	824,268
計	4,889,093	1,457,637	678,714	25,631	345,350	7,396,427

■平成23年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	1,082,169	136,289	—	3,852	318,187	1,540,499
1年超 3年以下	874,348	328,172	—	10,209	5,159	1,217,889
3年超 5年以下	819,337	527,487	—	3,785	1,540	1,352,151
5年超 7年以下	492,395	315,944	—	6,466	1,251	816,058
7年超 10年以下	608,179	159,623	—	1,718	2,818	772,340
10年超	1,064,806	37,750	—	235	16,894	1,119,686
期間の定めのないもの	118,418	10,668	526,770	—	7,140	662,998
計	5,059,656	1,515,936	526,770	26,268	352,992	7,481,623

(注)1.「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

(2) 貸倒引当金の内訳

① 貸倒引当金の期中増減

■平成22年9月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期中増減額	平成22年9月末
一般貸倒引当金	26,722	△ 3,582	23,140
個別貸倒引当金	20,729	△ 4,819	15,909
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	47,451	△ 8,401	39,050

■平成23年9月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期中増減額	平成23年9月末
一般貸倒引当金	16,404	△ 2,941	13,463
個別貸倒引当金	15,309	△ 937	14,372
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	31,714	△ 3,878	27,836

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。
 2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

② 個別貸倒引当金の地域別内訳

■平成22年9月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期中増減額	平成22年9月末
国内	20,729	△ 4,819	15,909
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	20,729	△ 4,819	15,909

■平成23年9月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期中増減額	平成23年9月末
国内	15,309	△ 937	14,372
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	15,309	△ 937	14,372

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成22年9月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期中増減額	平成22年9月末
製 造 業	1,095	566	1,662
農 業、林 業	0	2	2
漁 業	132	7	140
鉱業、採石業、砂利採取業	0	△ 0	0
建 設 業	1,361	386	1,747
電気・ガス・熱供給・水道業	7	△ 3	3
情 報 通 信 業	151	△ 138	12
運 輸 業、郵 便 業	612	△ 327	285
卸 売 業、小 売 業	1,863	△ 116	1,747
金 融 業、保 険 業	4,300	△ 4,224	75
不動産業、物品賃貸業	4,975	700	5,675
その他各種サービス業	5,590	△ 1,668	3,922
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	637	△ 4	633
個別貸倒引当金計	20,729	△ 4,819	15,909

■平成23年9月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期中増減額	平成23年9月末
製 造 業	1,057	191	1,249
農 業、林 業	2	3	6
漁 業	2	△ 2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	1
建 設 業	1,909	△ 289	1,619
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 1	0
情 報 通 信 業	3	0	3
運 輸 業、郵 便 業	245	75	321
卸 売 業、小 売 業	2,484	△ 408	2,076
金 融 業、保 険 業	84	△ 21	63
不動産業、物品賃貸業	5,494	△ 232	5,261
その他各種サービス業	3,422	△ 224	3,197
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	599	△ 28	570
個別貸倒引当金計	15,309	△ 937	14,372

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
製 造 業	73	289
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	313	392
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	158	—
運 輸 業、 郵 便 業	4	116
卸 売 業、 小 売 業	536	131
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	259	183
その他各種サービス業	1,412	170
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	65	1
貸 出 金 償 却 計	2,824	1,284

(4) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

		平成22年9月末			平成23年9月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	112,736	2,030,655	2,143,392	124,265	2,107,899	2,232,164
	10%	—	415,501	415,501	—	396,278	396,278
	20%	271,195	31,539	302,735	316,666	37,961	354,628
	35%	—	384,247	384,247	—	386,052	386,052
	50%	259,749	2,536	262,286	210,971	3,335	214,306
	75%	—	1,070,408	1,070,408	—	1,187,750	1,187,750
	100%	56,396	2,540,681	2,597,077	54,982	2,445,161	2,500,144
	150%	—	7,071	7,071	—	5,242	5,242
	上記以外	—	—	—	—	—	—
	— [注2]	—	3,616	3,616	—	4,459	4,459
資本控除した額 [注3]	—	—	—	—	—	—	—
計	700,077	6,486,259	7,186,337	706,885	6,574,142	7,281,028	

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

(1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

3. 「資本控除した額」とは、告示第43条第1項第2号及び第5号（告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

(5) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
適 格 金 融 資 産 担 保	108,026	113,123
現 金 及 び 自 行 預 金	88,351	91,263
金	—	—
債 券	13,044	13,041
株 式	6,630	8,818
投 資 信 託	—	—
保 証	327,687	358,472

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれておりません。

2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 平成22年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	25,056	—	25,056
派生商品取引	25,056	—	25,056
外為関連取引	23,263	—	23,263
金利関連取引	1,793	—	1,793
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	25,056	—	25,056

■ 平成23年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	25,263	—	25,263
派生商品取引	25,263	—	25,263
外為関連取引	21,943	—	21,943
金利関連取引	3,319	—	3,319
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	25,263	—	25,263

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
 2. 与信相当額=時価評価により算出した再構築コスト（ただし零を下回らないもの）
 +グロスのアドオン（想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの）
 なお、再構築コストは平成22年9月末10,342百万円、平成23年9月末11,179百万円であります。
 3. 告示第79条の規定により、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

3. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

①原資産の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成22年9月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	30,475	—	15	—
計	30,475	—	15	—

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年9月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	23,043	—	28	—
計	23,043	—	28	—

②保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額
住宅ローン債権	13,704	—	11,610	—
計	13,704	—	11,610	—

③保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成22年9月末		平成23年9月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$	エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—
	その他	13,704	863	11,610	637
資本控除した額		—	—	—	
計		13,704	863	11,610	637

(注) 信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載せず「その他」としております。

④証券化取引に伴い増加した自己資本相当額の原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
住宅ローン債権	2,037	789
計	2,037	789

⑤早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ありません。

⑥当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

⑦証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の原資産別内訳

該当ありません。

⑧告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

当行がオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーについて、告示附則第15条の適用により算出された信用リスク・アセット額は平成22年9月末21,580百万円、平成23年9月末15,935百万円であります。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
顧客手形債権	826	—	550	—
事業者向け貸出	3,431	—	—	—
商業用不動産	9,694	250	9,490	251
アパートローン債権	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	13,952	250	10,041	251

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		平成22年9月末		平成23年9月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$	エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	5,833	46	550	4
	50%	3,431	68	—	—
	100%	4,437	177	9,238	369
	その他	—	—	—	—
資本控除した額		250	—	251	—
計		13,952	292	10,041	373

③告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

該当ありません。

定量情報：銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	81,639	81,639	74,872	74,872
株 式	81,639	81,639	74,872	74,872
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	68,017		25,109	
株 式	68,017		25,109	
(うち子会社・関連会社株式)	(51,529)		(8,765)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	22,718		34,075	
計	172,374		134,058	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
売却に伴う損益	△ 224	△ 510
償却に伴う損益	△ 1,386	△ 1,960
計	△ 1,610	△ 2,471

3. 評価損益

(1) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成22年9月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	中間貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的 子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	88,656	81,639	81,639	△ 7,017
計	88,656	81,639	81,639	△ 7,017

■ 平成23年9月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	中間貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的 子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	80,150	74,872	74,872	△ 5,277
計	80,150	74,872	74,872	△ 5,277

(2) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益
該当ありません。

定量情報：金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクについて、当行が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	31,106	24,476
うち 円	26,327	18,767
うち 米ドル	4,436	5,663

(注) 1. 上表の金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しております。
なお、平成22年10月より、VaRの保有期間を3か月から6か月に、観測期間を1年から5年に変更しております。
2. 当行の金利リスクは、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

11 時価等情報

有価証券関係（平成22年9月期、平成23年9月期）

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成22年9月末			平成23年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	38,541	40,498	1,957	38,790	41,252	2,461
	地 方 債	15,552	16,062	509	17,860	18,361	501
	社 債	12,909	13,470	561	18,789	19,414	625
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外 国 債 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	67,002	70,031	3,028	75,439	79,028	3,588
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	3,000	2,990	△ 9	3,000	2,998	△ 1
	外 国 債 券	3,000	2,990	△ 9	3,000	2,998	△ 1
	小 計	3,000	2,990	△ 9	3,000	2,998	△ 1
合 計		70,002	73,022	3,019	78,439	82,027	3,587

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人株式は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	52,518	9,746
関 連 法 人 等 株 式	330	330
合 計	52,848	10,076

3. その他の有価証券

		平成22年9月末			平成23年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	32,362	22,346	10,016	33,766	22,639	11,127
	債 券	1,144,892	1,124,274	20,617	1,129,415	1,114,390	15,025
	国 債	506,564	497,280	9,284	522,968	515,919	7,049
	地 方 債	200,827	197,975	2,851	182,121	180,206	1,915
	社 債	437,500	429,018	8,481	424,324	418,264	6,060
	そ の 他	188,645	183,742	4,902	196,144	190,230	5,913
	外 国 債 券	179,442	174,820	4,621	187,233	181,508	5,724
	そ の 他	9,202	8,922	280	8,911	8,722	188
	小 計	1,365,900	1,330,364	35,536	1,359,326	1,327,260	32,066
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	49,276	66,309	△ 17,033	41,106	57,511	△ 16,404
	債 券	44,443	45,167	△ 724	110,682	111,267	△ 585
	国 債	29,402	29,877	△ 475	67,476	67,781	△ 304
	地 方 債	—	—	—	12,112	12,151	△ 39
	社 債	15,040	15,290	△ 249	31,092	31,334	△ 241
	そ の 他	68,938	76,357	△ 7,418	69,033	75,596	△ 6,562
	外 国 債 券	34,333	34,659	△ 326	27,948	28,175	△ 226
	そ の 他	34,605	41,698	△ 7,092	41,084	47,421	△ 6,336
	小 計	162,658	187,834	△ 25,176	220,822	244,375	△ 23,552
合 計		1,528,559	1,518,199	10,359	1,580,148	1,571,635	8,513

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株	式	16,487	16,343
そ	の	2,347	2,381
合	計	18,835	18,725

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております（平成22年9月期：株式1,342百万円、平成23年9月期：株式1,955百万円）。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しております。

金銭の信託関係（平成22年9月期、平成23年9月期）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成22年9月末					平成23年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,001	1,001	—	—	—	1,001	1,001	—	—	—

デリバティブ取引関係（平成22年9月期、平成23年9月期）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成22年9月末				平成23年9月末				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品	取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	
金融商品	取引所	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,462	8,462	175	175	11,111	9,150	254	254
		受取変動・支払固定	8,462	8,462	△ 116	△ 116	11,111	9,150	△ 119	△ 119
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	
買		建	—	—	—	—	—	—		
その他	売	建	—	—	—	—	—	—		
	買	建	—	—	—	—	—	—		
合 計				58	58			135	135	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成22年9月末				平成23年9月末				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品	取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	
金融商品	取引所	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	為替	194,058	178,938	412	414	174,138	165,001	333	334
		予約	4,484	—	203	203	2,344	—	287	287
	通貨オプション	売	3,136	—	△ 105	△ 105	1,091	—	△ 23	△ 23
		買	74,331	53,379	△ 6,228	△ 1,968	60,575	39,799	△ 6,306	△ 2,506
	その他	売	74,331	53,379	6,228	3,290	60,575	39,799	6,306	3,772
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				510	1,834			597	1,865	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成22年9月末			平成23年9月末				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの 特例処理	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	貸出金・預金	33,532	7,857	(注) 2	貸出金・預金	5,700	5,200	(注) 2
	受取変動・支払固定		129,816	129,816			228,888	226,174	
	金 利 オ プ シ ョ ン		15,000	15,000			15,000	15,000	
合 計									

(注)1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアム等の残存額は平成22年9月期340百万円、平成23年9月期301百万円であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成22年9月末			平成23年9月末				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ		—	—	—		—	—	—
	為 替 予 約	外貨建の有価証券等	33,199	—	168	外貨建の有価証券等	29,636	—	764
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	合 計				168				764

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

12 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 平成22年9月末

(単位：百万円)

	<単体>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,384	27,384	24,540	2,844	100.00%	100.00%
危険債権	108,835	96,658	84,029	12,629	88.81%	50.91%
要管理債権	23,804	15,377	5,748	9,628	64.59%	53.32%
金融再生法開示債権計 ①	160,024	139,420	114,317	25,102	87.12%	54.92%
正常債権	4,822,465					
総与信計 ②	4,982,490					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	3.21%					

(単位：百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,486	29,486	25,350	4,136	100.00%	100.00%
危険債権	111,063	98,886	84,982	13,904	89.03%	53.31%
要管理債権	23,804	15,377	5,748	9,628	64.59%	53.32%
金融再生法開示債権計 ①	164,354	143,749	116,080	27,669	87.46%	57.31%
正常債権	4,825,212					
総与信計 ②	4,989,567					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	3.29%					

■ 平成23年9月末

(単位：百万円)

	<単体>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,341	25,341	22,926	2,414	100.00%	100.00%
危険債権	112,274	99,432	87,910	11,521	88.56%	47.29%
要管理債権	23,727	13,970	10,247	3,723	58.88%	27.62%
金融再生法開示債権計 ①	161,342	138,744	121,084	17,659	85.99%	43.86%
正常債権	4,966,701					
総与信計 ②	5,128,044					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	3.14%					

(注) 分割子会社 (NCBターンアラウンド(株)) は当中間期中に清算しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	<単 体>		<分割子会社合算ベース>	
	平成22年9月末	平成23年9月末	平成22年9月末	平成23年9月末
破 綻 先 債 権	8,421	6,373	10,523	6,373
延 滞 債 権	127,101	130,580	129,328	130,580
3 ヲ月以上延滞債権	53	24	53	24
貸出条件緩和債権	23,751	23,703	23,751	23,703
リ ス ク 管 理 債 権 計	159,327	160,681	163,657	160,681

(注) 分割子会社合算ベース=銀行単体+NCBターンアラウンド(株)
なおNCBターンアラウンド(株)は当中間期中に清算しております。

引当金の期中増減

■ 平成22年9月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成22年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	26,722	23,140	—	26,722	23,140
個 別 貸 倒 引 当 金	20,729	15,909	5,712	15,016	15,909
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	47,451	39,050	5,712	41,739	39,050
投 資 損 失 引 当 金	12,139	13,798	34	12,104	13,798
偶 発 損 失 引 当 金	1,455	1,881	385	1,070	1,881
計	61,047	54,730	6,132	54,914	54,730

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
個別貸倒引当金…税法による取崩額
投資損失引当金…洗替による取崩額
偶発損失引当金…洗替による取崩額

■ 平成23年9月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成23年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	16,404	13,463	2,937	13,466	13,463
個 別 貸 倒 引 当 金	15,309	14,372	1,416	13,893	14,372
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	31,714	27,836	4,354	27,360	27,836
投 資 損 失 引 当 金	14,056	897	13,184	872	897
偶 発 損 失 引 当 金	2,051	2,561	311	1,739	2,561
計	47,821	31,295	17,850	29,971	31,295

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
個別貸倒引当金…税法による取崩額
投資損失引当金…洗替による取崩額
偶発損失引当金…洗替による取崩額